

第15回基本政策部会 議事要旨

1 日時

令和3年2月2日(火) 10:00~12:30

2 場所

内閣府宇宙開発戦略推進事務局 大会議室

3 出席者

(1) 委員

中須賀部会長、松井部会長代理、青木委員、石田委員、片岡委員、工藤委員、栗原委員、柵山委員、櫻井委員、篠原委員、白坂委員、角南委員、常田委員、林委員

(2) 事務局

宇宙開発戦略推進事務局 松尾事務局長、岡村審議官、吉田参事官

(3) 有識者

一般社団法人日本エネルギー経済研究所 理事長	豊田 正和
日本電信電話株式会社 (NTT) 常務執行役員	川添 雄彦
A.T. カーニー株式会社 シニアパートナーオプティマイズリーダー	阿部 暢仁

4 議事要旨 (○: 意見等)

(1) 令和3年度予算案等における宇宙関係予算等について

○宇宙開発利用加速化プログラムについては、産業界含め幅広い関係者を巻きこみ、個別プロジェクトがバラバラではなく、横断的な連携を図ることが重要。また、商業宇宙利用の動きは速いので、早く結果を出すことが必要。そのためには、出口をしっかりと見据え、官民がワンチームで取り組むことが重要。

○日本の宇宙予算は、米中等と比べても規模が小さい中で、官民の役割分担、海外との連携、実装までの時間軸も考えながら、日本として取り組むべき分野を戦略的に考えていく必要。

(2) 将来を見据えた宇宙政策の役割について

(気候変動)

○今後、国際的にカーボンニュートラルに向けた取組が活発化する中、精度良く持続的に温室効果ガスをモニターする仕組みが重要となる。日本が宇宙を活用し、世界に先駆けて観測体制を整えることが重要。

○さらに、こうしたモニタリングとマーケットを結びつける仕組みが重要。ESG投資と言われるように、CO2排出量は今後、経営者にとって重要な判断指標になっていく。例えば、多国間連携により、衛星と航空機でCO2排出量をモニターするネットワークを構築し、都市単位でCO2排出量をインデックス化していくことで、企業活動や政策を評価する国際的なインフラをつくることも考えられる。こうした仕組みに宇宙を組み込んでいくことが重要。

○宇宙分野と環境・エネルギー分野の関係者の結びつけることが重要ではないか。COP等の国際会議で宇宙の貢献をしっかりと発信し、宇宙側と気候変動側の関係者が対話できる環境をつくっていくことが重要。

○宇宙太陽光の実用化に向けては、時間軸を意識し、JAXA、NEDOなどの研究機関に加えて、実装に向けて企業をしっかりと巻き込んでいくことが重要。

(通信インフラ)

- 安全保障の観点を含めて、日本として、これから膨大に生まれる宇宙データを、他国に頼らずに処理するシステムをつくることが重要となる。こうした観点から、IOWNのような革新的な技術に期待したい。
- これからの衛星開発は、フレキシビリティがキーワード。IOWNにより、衛星のフレキシビリティが高まれば、衛星の役割までもが変わる可能性がある。
- 5G やビヨンド5G など地上の通信インフラも含めた今後の世界全体の通信ネットワークの中で、米国や中国など世界の動きを踏まえ、日本がどのように取り組むのか、技術開発と同時に、国際的な連携をどのように構築していくかも含めて戦略的に取り組んでいくことが重要。

(モビリティ)

- 今後の社会インフラを構築する上で宇宙をベースにしたデータインフラの重要性が高まってくる。官民の役割分担、民の中でも共創分野と競争分野を意識して、国としてやるべきことを明確化していくことが重要。
- 途上国の渋滞緩和など、衛星からの位置情報の活用も含めたデジタル化による社会システムの効率化が重要となる。